



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社
コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 塚脇 正幸
(氏名) 小田 耕太郎
TEL 03-3519-7250
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,112	△29.0	△784	—	△2,092	—	△2,278	—
21年3月期	7,198	△31.6	2,996	79.0	2,201	98.5	831	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△16,900.20	—	△12.8	△2.4	△15.3
21年3月期	6,798.50	6,751.30	6.1	3.2	41.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	103,600	22,643	18.7	128,903.05
21年3月期	73,838	16,501	22.0	128,119.74

(参考) 自己資本 22年3月期 19,347百万円 21年3月期 16,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,133	△15,064	13,236	3,144
21年3月期	△121	△2,331	3,912	3,843

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	253	29.4	1.8
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	—	6.7	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,000	2.9	△2,100	—	△2,800	—	△3,200	—	△21,319.83
通期	38,000	643.2	8,000	—	6,000	—	4,500	—	29,981.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 150,095株 21年3月期 126,832株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,059	△57.5	△1,102	—	△1,106	—	△1,071	—
21年3月期	4,848	△43.4	2,639	79.5	2,769	71.7	1,500	83.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△7,945.31	—
21年3月期	12,272.76	12,187.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	60,558		22,468		36.7		148,100.31	
21年3月期	29,239		18,045		61.2		141,152.78	

(参考) 自己資本 22年3月期 22,229百万円 21年3月期 17,902百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	330	△58.2	△810	—	△440	—	△480	—	△3,197.97
通期	33,200	1,512.0	7,300	—	7,700	—	6,300	—	41,973.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による深刻な事態を脱し、下期にはアジアを中心とする海外需要の回復による輸出の増加や、政府の景気刺激策による耐久消費財の需要増等が見られました。企業収益にも改善の兆しが現れつつありますが、設備投資は引き続き低い水準で推移し、また雇用情勢も依然厳しい状況にあることから、本格的な景気回復にはまだ時間を要すると思われまます。

かかる状況下、平成21年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で18万kW増加し、約185万kWとなりました（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。平成21年4月には東京都で「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガスを削減する義務が平成22年4月より課せられることとなりました。また、政府も「平成32年までに1次エネルギーの総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を10%とする」、「再生可能エネルギーに係る全量固定買取制度の創設」を掲げた「地球温暖化対策基本法案」について閣議決定しております。こうした中、当社グループとしてのビジネスチャンスは従来に増して拡大するものと予想しております。

一方で、補助金の新規募集の制限・中断など補助金政策が不透明となっている中、風力発電業界全体において、新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となっているため、営業活動が停滞せざるを得ない状況となりました。このように風力発電事業を取り巻く環境が大きく変化する中、当連結会計年度におきましては、青森県六ヶ所村における蓄電池併設型風力発電所の設置・運営を通じて習得した、変動する電力の需要と供給を蓄電池で瞬時制御する技術（以降「スマートグリッド技術」という）を商材とした海外展開に注力いたしました。

また、国内風力発電事業の開発案件としましては、主に次の事項に注力いたしました。①蓄電池併設型大規模風力発電所である六ヶ所村二又風力発電所の系統への影響評価について東北電力の技術検証が終了し、同発電所からのCO₂フリー電気について、平成22年4月より開始する出光興産㈱との共同事業展開の準備に着手しました。②風況のよい東北・北海道エリアでの風力発電事業を進展させるべく、銭函風力開発㈱、松前風力開発㈱、吹越台地風力開発㈱による新規風力発電所の開発に着手しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきまして、売上高5,112百万円（前年同期比29.0%減）、営業損失784百万円（前年同期は2,966百万円の営業利益）、経常損失2,092百万円（前年同期は2,201百万円の経常利益）、当期純損失2,278百万円（前年同期は831百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

売電事業におきましては、風況が全国的に例年並みに回復したことおよび前連結会計年度において試運転稼働していた風力発電所が正式稼働となったことにより、売電収入が増えました。営業利益は、風力発電所の正式稼働に伴い前連結会計年度比減価償却費が増加している為、減益となりました。この結果、売電事業セグメントは売上高4,957百万円（前年同期比50.7%増）、営業利益443百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

風力発電所開発事業におきましては、風力発電機等の代理店販売は今後の補助金政策が不透明となっている中、風力発電事業全体で新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となったため、営業活動が停滞せざるを得ない状況となりました。当連結会計年度における風力発電所開発事業の代理店収入は蓄電池の代理店手数料等130百万円とどまり、営業損失865百万円（前年同期は3,069百万円の営業利益）となりました。

その他事業として、イオスエナジーマネジメント㈱のオートデマンドコントローラー販売等があり、売上高24百万円、営業損失69百万円を計上しております。

当連結会計年度において注力していたスマートグリッドシステムの海外展開につきましては、大口受注を獲得し、販売契約の締結ならびに売買物品の大半の検収が完了するにまで至りました。機器の単純販売ではない、システムとしての販売であるこの取引の売上および収益計上時期について各方面と協議を続けてまいりましたが、新しいビジネスモデル、新しい商材でもあり、会計上における保守主義に則り当面はシステムの稼働検収時の売上、収益として計上することとなりました。従いまして、当連結会計年度では同期末時点での物品売買検収による売上・収益である売上高13,689百万円、営業利益5,053百万円が反映されないこととなりました。

② 次期の見通し

平成23年3月期につきましては、平成22年3月期に成約しましたマレーシアのスマートグリッドシステム販売にかかる売上高13,689百万円、営業利益5,053百万円が、システムの稼働検収時点である平成23年3月期の第3四半期に計上される見込みです。ただし、計上額につきましては、今後の為替相場によって影響を受ける可能性がございます。

また、マレーシアで受注しました案件に加えて、海外向けに更なるスマートグリッドシステム販売案件が数多くあり、一部は稼働検収まで見込まれるものがある為、平成23年3月期については、海外向けスマートグリッドシステム販売の売上高及び利益が計上される見込みです。

売電事業においては、江差風力発電所が試運転を開始する予定であり、売上高は増収を見込んでおりますが、平成

23年3月期連結会計年度に新たに始まる資産除去債務の計上に伴う費用の増加や、当連結会計年度に正式稼動した風力発電所の減価償却費、固定資産税等の経費負担は増加により、次期の利益面の寄与は大きくないものと見込んでおります。

結果として、平成23年3月期連結会計年度の業績につきましては、売上高38,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益6,000百万円、当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産は、当連結会計年度において江差風力開発㈱、胎内風力開発㈱、吹越台地風力開発㈱、銭函風力開発㈱、松前風力開発㈱の開発を行い固定資産が増加したこと及び海外向けスマートグリッドシステム販売用として蓄電池を仕入ましたので、有形固定資産と商品が前連結会計年度末に比べ増加しました。一方、売掛金については、100基相当分の風力発電機の販売手数料を回収した為、前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、前連結会計年度末に比べ29,762百万円増の103,600百万円となりました。

負債は、海外向けスマートグリッドシステム販売用の蓄電池購入に対する買掛金や長期借入金が増加した為、前連結会計年度末に比べ23,621百万円増の80,957百万円となりました。

純資産は、新株式発行等により、前連結会計年度末から6,141百万円増加し22,643百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ698百万円減少し、3,144百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,133百万円(前年同期は121百万円の使用)となりました。主な増加要因は、仕入債務の減少10,631百万円、風力発電機の代理店手数料等の売掛金の回収による売上債権の減少3,190百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加10,069百万円、税金等調整前当期純損失2,865百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,064百万円(前年同期は2,331百万円の使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得18,848百万円及び投資有価証券の取得503百万円であり、主な増加要因は、国庫補助金による収入が4,980百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、13,236百万円(前年同期は3,912百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入14,157百万円、新株発行による収入5,424百万円、社債発行による収入3,927百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済により支出10,893百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第7期 平成18年3月期	第8期 平成19年3月期	第9期 平成20年3月期	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	25.1%	16.5%	17.1%	22.0%	18.7%
時価ベースの自己資本比率(%)	73.5%	63.1%	74.6%	45.6%	40.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	869.4%	22,371.6%	4,538.8%	—	4,586.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	0.5	1.8	—	1.0

$$(1) \text{ 自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{ 時価ベースでの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{ キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{ インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

1. いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額＋利息及び配当金の受取額－利息の支払額－法人税等の支払額）を使用しております。
3. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
6. 第10期における債務償還年数、およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがいずれもマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は、風力発電所の長期に亘る事業運営能力を源泉に、風力発電所の設備投資を行い、長期間の操業を通じて投資回収を図る事業です。当社は、引き続き新たな成長に向けた設備投資や新規事業に内部留保資金を充当し、企業価値向上を目指すこととしております。

株主の皆様への還元につきましては、当社事業の特徴を踏まえ、安定した配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆様の利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としています。

当社は平成22年2月10日の配当予想におきまして平成22年3月期期末配当金を1株につき2,000円とする予定である旨をお知らせいたしました。かかる発表時におきましては、マレーシアのスマートグリッドシステム販売にかかる売上及び利益が計上され、平成22年3月期末においても配当可能な剰余金が確保できる可能性が高いものと判断しておりました。

しかしながら、売上及び収益認識時期について各方面と協議を続けてまいりましたが、新しいビジネスモデル、新しい商材でもあり、会計上における保守主義に則り当面はシステム稼動検証時の売上、収益として計上することとなりました。

当連結会計年度においては、結果として当期純損失を計上することとなり、従いまして誠に遺憾ながら期末配当の実施は見送ることとさせていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業に係るリスクについて

(i) 風力発電事業に伴うリスクについて

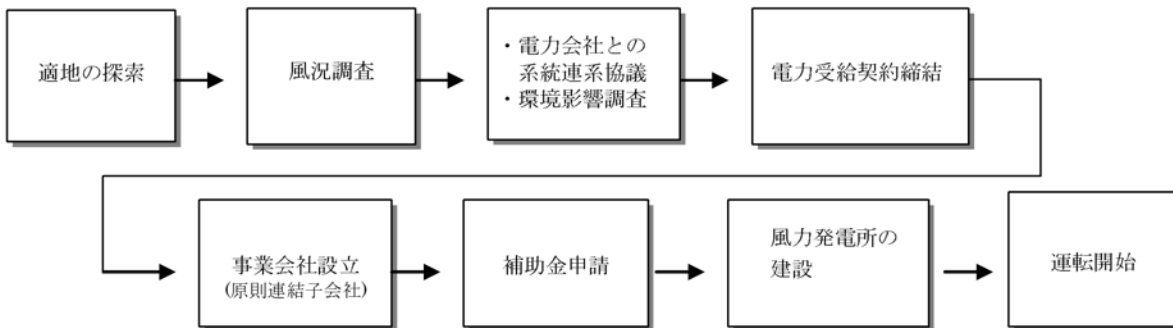
(a) 経営環境及び制度変更に伴うリスクについて

当社グループが行う風力発電事業につきましては、政府による新エネルギー導入に対する補助金や、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（＝通称RPS法）」等の法制度に基づき事業展開を行って参りました。しかしながら、新たに自然エネルギーの全量固定価格買取制度の導入が検討されている一方で、補助金の新規募集の制限・中断や、RPS制度そのものの廃止される見方もあり、事業を取り巻く経営環境は大きく変化していくことが見込まれております。

当社グループは、政府の政策や関係諸法令に関する情報を速やかに収集・分析し、分析した結果に基づき経営方針や経営体制の見直しを迅速に行えるよう努めております。しかしながら、制度の移行期には新規の風力発電所建設計画がストップするなど、風力発電所開発事業における代理店収入等について大きく変動することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 風力発電所開発の流れ

風力発電所開発業務の全体の流れを図示すると、下記ようになります。



(適地の探索)

風力発電所の開発に当たっては、最適な立地の確保が最も重要であります。立地条件は、風況が良好なことに加え、系統連系が可能であること、風力発電機の搬入が可能であること、建設工事が可能であること、環境に影響がないこと、地元関係者の賛同と協力を得ることができることという要件を満たす必要があります。

当社グループでは、潜在的に開発可能な地域は国内に多数あると判断しておりますが、風況のみが良好でも、前述のその他の総ての要素を満たさない地域では風力発電所を開発できません。前述の要件を満たす立地が計画どおりに確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

立地確保の後、法的制約がある場合にはそれをクリアすることが条件となります。また、例えば騒音・低周波音といった問題について地方自治体の条例遵守のほか、事前に地元関係者の賛同を得られるよう最大限の努力をしております。しかしながら関係者が多く、また開発期間が長期に及ぶことから、建設工事に着工した段階で障害となる事項が発生あるいは発見される可能性があります。例えば、突発的に地元関係者からの建設反対運動が発生したり、事前に十分な調査をしたにも拘わらず、対象エリアの中に猛禽類や希少生物の営巣地・生息地が存在することが明らかになった場合、開発を中止することを余儀なくされます。

当社グループが開発する風力発電所において、開発阻害要因が発生あるいは発見されたことによって、開発を中止しなければならない場合には、当社グループにとって、その時まで先行投資した費用が回収不能となり、さらに事業からの期待利益の逸失等の影響が発生する可能性があります。

（事業化判断）

当社グループは事業開始前に、採算性判断を行ったうえで事業開始の判断をいたしますが、その際の判断材料として主な内容は、風況予測データ、電力会社への売電条件、風力発電所建設コスト、建設コストに対する補助金受領、運転開始後の運営コスト試算等です。

風況については、不安定要素を含んだ気象現象ですので、予想どおりに風が吹かないこともあり得ます。予想どおりに風が吹かない場合には、売電収入が低下するために、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

電力会社への売電条件については、各電力会社と各事業案件毎に、随時電力受給の協議、契約を行うか、または抽選により決定しております。またその価格は相対による交渉により決定されますが、その環境付加価値部分は「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（通称「RPS法」）を根拠に電力会社が購入を行っております。

前述の通り、現在政府を中心に再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度が議論されており、その制度変更に伴い、上記のRPS法も影響を受ける可能性があります。電力会社が根拠とするRPS法制度に変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設については、建設工事全体の予算管理や期日管理（所謂、プロジェクトマネジメント）を行い、実際の建設工事そのものは行いません。総合元請契約を締結した建設会社が建設工事を一括して請負い、完成までの責任を負います。

これまでの実績として、風力発電事業の事業化決定から、風力発電開始までに要する期間は、通常の場合で概ね2年から3年程度でしたが、今後は風力発電所の大型化により、建設期間が長期化する可能性があります。また将来建設資材が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

政府は新エネルギー導入促進のための「新エネルギー事業者支援対策事業」として補助金制度、風力発電の普及拡大時に懸念される出力変動を制御する蓄電池等電力貯蔵設備、制御システムの技術開発に資するため、風力発電所に蓄電池等電力貯蔵設備を併設する事業者に対して「風力発電系統連系対策助成事業」として助成金制度を整備しております。補助金の補助率は風力発電所の建設費用の1/3以内、助成金の助成率は蓄電池等電力貯蔵設備等の設置に必要な事業費の一部に対して、1/3以内とされています。

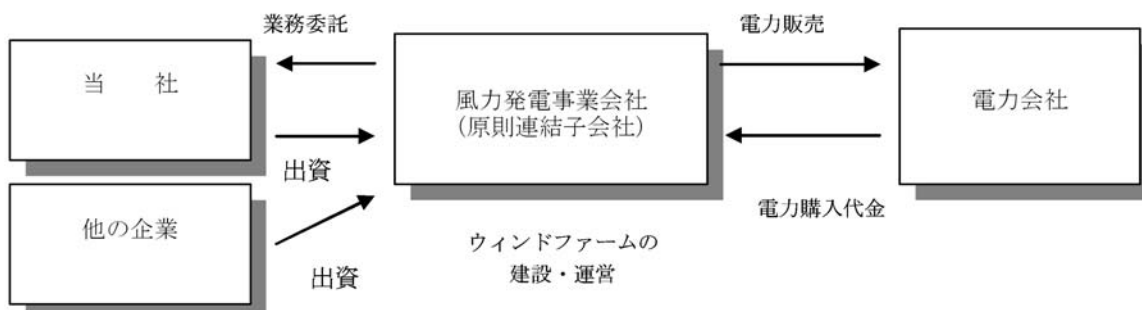
前述いたしました、自然エネルギーの全量固定買取価格制度の導入議論と平行し、補助金・助成金制度の継続の是非についても議論されております。補助金・助成金制度に変更がある場合には、今後の事業化判断に影響を及ぼす可能性があります。

（事業会社設立）

風力発電所を建設・運営する事業会社を、原則として連結子会社となるよう当社の単独出資で設立します。また、事業の実施のために、他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、事業会社に他の企業等からの出資を受け入れることもあります。

当社が主導的に推進していく事業では、事業会社設立後に、事業会社と業務委託契約を取り交わして、事業会社に代わって風力発電所の建設・管理に必要な業務を行います。

風力発電事業会社と、当社グループ、他の出資者、電力会社の関係は下記ようになります。

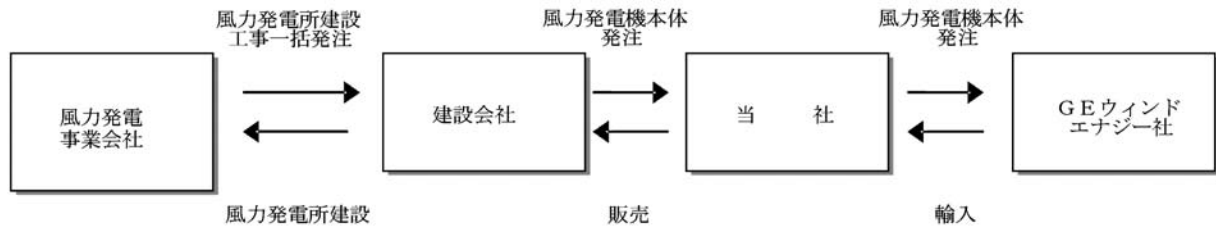


また、当社グループが想定した出資パートナーから当初の予定どおりの出資が受けられなかった場合、出資比率の見直し、新たな出資パートナーの選定等により風力発電所の完成時期及び運転開始時期が遅延する可能性があります。

（風力発電機購入）

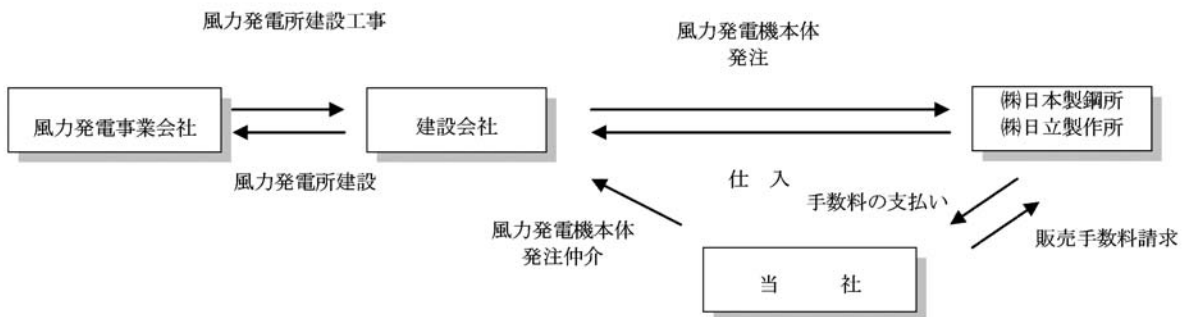
<機器に関連する業務の流れ>

当社グループが開発に關与する風力発電所では、これまではドイツのGEウィンドエナジー社製の風力発電機を中心として使用しておりました。



現在開発中、または今後開発する一部の風力発電所においては、(株)日本製鋼所や(株)日立製作所の風力発電機の使用を予定しております。当社は、両者の風力発電機について販売斡旋を行います。この代理店販売方式は、建設会社が直接仕入れを行い、当社は斡旋の対価として販売手数料の支払を受ける流れとなります。

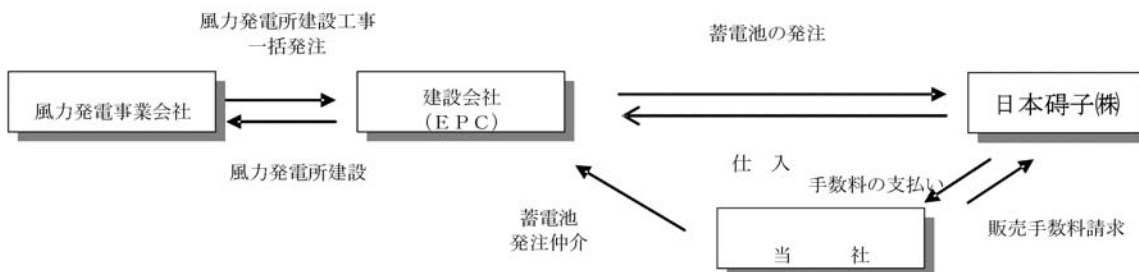
＜風力発電機の代理店販売＞



当社グループ、および他の風力発電事業者は、電力会社への売電条件見通しや補助金制度に基づいて新規の事業計画を検討いたしますが、自然エネルギーの全量固定価格買取制度や補助金制度の変更を含む制度全般の制度変更が予想される場合には、各風力発電事業者が新規の風力発電所建設計画を見合わせる可能性があります。その場合、風力発電機の斡旋が滞る可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（蓄電池購入）

当社グループが開発する蓄電池併設型風力発電所では、原則として日本碍子(株)のNAS電池（ナトリウム硫黄蓄電池）を使用しております。日本碍子(株)とは「代理店契約書」を締結し、風力発電施設に付帯する蓄電池の代理店販売方式を採用しております。日本碍子(株)のNAS電池については、建設会社が直接同社より仕入れを行い、当社は斡旋の対価として、販売手数料の支払いを同社より受けるものです。

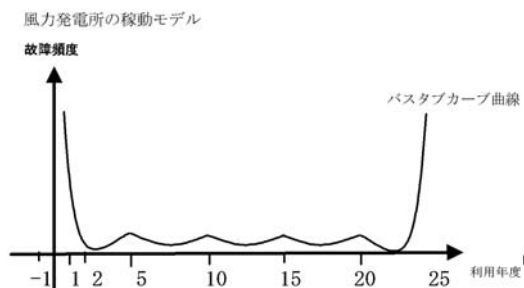


当社グループ、および他の事業者は、電力会社への売電条件見通しや助成金制度に基づいて新規の事業計画を検討いたしますが、自然エネルギーの全量固定価格買取制度や補助金制度の変更を含む制度全般の制度変更が予想される場合には、各風力発電事業者が新規の開発計画を見合わせる可能性があります。その場合蓄電池の斡旋が滞る可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 風力発電所の運営

（設備の特徴）

風力発電所の設備は巨大なものであり、システム全体としての出荷前検査はなされず、発電設備の完成後、種々の不具合を抽出し改良、修理を行い、通常運転へと移行します。その設備の設計寿命は20年であり（ドイツ、デンマークでの法定償却年数も20年）、寿命近くになると再び故障などが多くなると考えられます。故障頻度を図示すると以下のようなバスタブカーブ曲線になります。



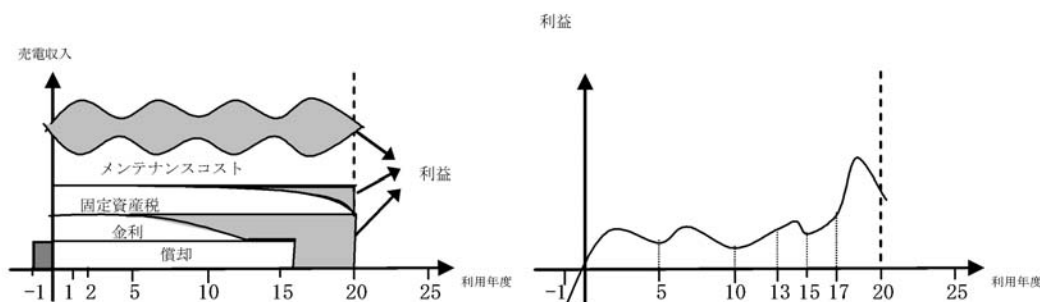
当社グループが主として使用しているGEウィンドエナジー社製風力発電機は、数多くの納入実績を誇り、長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。また今後当社グループが使用を予定している日本製鋼所製風力発電機、日立製作所製風力発電機につきましても同様に長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。但し機械的故障が発生して、一定期間発電ができなくなる事態は発生し得ます。落雷・地震などの被害についてもメーカー側で対策は講じておりますが、予想の範囲を超えた場合、風力発電機及び発電所周辺地域に被害が生じる可能性があります。

当社グループとしては、損害保険（具体的には、機械・火災保険、第三者に対する賠償責任保険、事故による逸失利益に対する利益保険）により不測の事態への対応を講じておりますが、風力発電機が甚大な被害を受ける事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（収益構造）

風力発電所の売上げは、風況が一定であると仮定すれば風車の故障頻度と反比例することになり事業期間で考えると、逆バスタブカーブ曲線となります。一方で減価償却費（17年定額）、固定資産税（17年で通減）、借入金利（10年～15年返済）、メンテナンスコストが主たる費用として計上されます。

減価償却費、固定資産税、借入金利等につきましては、事業開始時に将来コストの見通しを大方予測することが可能ですが、メンテナンスコストにつきましては、メンテナンス機会の増加や人件費の高騰などで変動する可能性があります。メンテナンスコストが急増するような事態が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



（d）蓄電池併設型風力発電所の運営

蓄電池併設型風力発電所は、系統連携問題を克服し安定した電力供給が可能となる為、電力会社に売電する他、卸電力取引所への販売等も可能となり、売電先の選択肢が増える事となります。また、制御技術により、売電するタイミングもコントロールできる為、高い値段がつく平日の昼間を中心とする売電が可能となります。また環境付加価値を別個に販売可能なため、グリーン電力証書としての環境付加価値販売も可能です。

一方で、卸電力取引所への販売は長期の売買契約を伴わないため、市場電力価格の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) スマートグリッドシステム事業に伴うリスクについて

当社グループは青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発に成功した、蓄電制御技術をシステム化し、主に海外向けにシステム販売を行います。

スマートグリッドシステム事業の契約は、比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての背景から入札手続きを経る場合がございます。契約締結までに時間を要する場合、当社グループの計画している事業年度の売上計上とはならず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また現地の企業向けに販売する場合には、システム導入代金の回収リスクを伴います。

スマートグリッドシステム事業において、現状では日本碍子㈱のNAS電池が中核の製品となります。NAS電池は日本碍子㈱以外の供給者がいないため、同社の生産能力の範囲内でのシステム受注となります。工場での事故等が発生し、計画通りの生産量とならなかった場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また現在は日本碍子㈱からのNAS電池調達が発安定的に可能な環境にあります。万が一当社からの調達ができない状況となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッドシステム事業においては、システム納入後の運転およびメンテナンスの請負を要請される場合がございます。運転およびメンテナンスを請け負う場合、10-15年の長期での請負契約となることが主流です。請負期間中に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がございます。

②経営成績の変動等について

(i) 売上・収益の計上時期について

風力発電事業については、風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴って得られる収益は長期的に着実に拡大していくものと予想しております。ただし、風力発電機器、蓄電池等の販売手数料による収益は、事業規模、件数、販売時期および販売手数料率の変動によって代理店収入が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また売電事業において、環境付加価値の販売は電力そのものの販売と同時に進められるとは限らないため、売電事業による売上は風況の変動による発電量の変化のほか、環境付加価値の販売時期のタイミングによって変動する可能性があります。

またスマートグリッド事業において、契約金額が比較的多額となるため、契約時期・引渡し時期のズレ・検収時期のズレによって、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。またその契約形態、事業形態によっては、売上・収益計上のタイミングが異なる場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業績の季節変動要因について

国の補助金制度を受けて、風力発電所開発に際しては通常補助金の申請を行います。補助金の交付が受けられない場合は、採算性等を考慮し、風力発電所開発が延期されることもあります。

補助金の募集は期間並びに回数が限定されること、また補助金交付決定以降、工事計画に基づいて風力発電機を発注しますが、大規模風力発電所で使用する風力発電機を一時期に発注する為、特定時期に風力発電機器の売上が集中することがあります。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機等の代理店販売が集中すること及び強風期となる下半期に売電売上も集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

またスマートグリッド事業においては、1件あたりの契約金額が比較的多額となるため、売上・収益計上のタイミングによっては連結会計年度の上半期と下半期に大きな変動を生ずる可能性があります。

最近2事業年度における当社連結の四半期別の売上高及び営業利益の推移は下表のとおりであります。

	第10期（平成21年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	818,699	900,424	896,576	4,582,412	7,198,113
構成比（%）	11.3	12.5	12.5	63.7	100.0
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△277,690	△50,472	△114,843	3,409,486	2,966,481

	第11期（平成22年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	876,246	1,068,269	1,578,427	1,589,956	5,112,898
構成比（%）	17.1	20.9	30.9	31.1	100.0
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△469,794	△267,913	44,846	△91,426	△784,287

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

③事業会社への出資方針及び出資に伴うリスクについて

風力発電所を建設・運営する事業会社は、原則、連結子会社となるよう当社単独で設立しますが、事業の実施のために他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、他の企業等からの出資を受け入れることもあります。従って、現在当社単独出資の事業会社にも、今後、他の企業等からの出資を受け入れることがあります。

他の企業等から出資を受け入れる場合にも、当社グループは風力発電所を運営する事業会社の過半数あるいは経営の主導権を確保できる出資シェアを維持する方針であります。また、当社の資金余力の範囲内で出資シェアを最大化する方針であります。ただし、何らかの理由により、当社グループが主導権を確保できないとき、または主導権を維持しない事業では、当社の出資シェアを低下させることがあります。

また当社グループは、今後の事業基盤の拡充や海外展開を目的として、当社独自もしくは現地資本との共同等による現地法人の設立、合弁事業のための出資、取引関係をより強固なものとするために株式保有など、投資を行っていく方針であります。

当社単独出資の場合には、事業会社の利益から事業継続に必要な資金を留保した残りの余剰利益の全額を、当社が配当として受け取ることができますが、他の企業等から出資を受け入れた場合には、当社の配当収入が減少する可能性があります。また、子会社の設立や取得、合弁事業への投資について十分な事前調査を実施したにも拘わらず、当初期待した通りの成果が上らず、出資の減損処理（投資有価証券の減損処理等）が必要となる可能性があります。そのほか、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業展開におけるリスクについて

(i) カントリーリスクについて

当社グループは風力発電事業をドイツで行っているほか、スマートグリッド事業については主に海外での展開を行っており、また風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発に当たっても、今後新たに海外で展開する可能性があります。

海外での事業展開にあたっては、事業展開する当該国での政策・法規制の変更、政治・社会・経済不安等のカントリーリスクが顕在化した場合には、事業展開が計画通りに進捗しないほか、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 為替リスクについて

当社グループは日本国内の風力発電事業において外国製の風車メンテナンス部品を購入する場合がございます。また、スマートグリッド事業においては海外向けのシステム販売が中心となること、加えて取引金額が比較的大きくなることから、外貨建て取引が膨らむことが見込まれております。為替相場の動向によっては、外貨建て取引の収益や海外の連結子会社の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

風力発電事業においては、当社グループは立地発掘のネットワークを拡充してきたことにより、各地の風況データ等に関するデータベースが既に構築されていること、風力発電所の建設管理や建設資金調達については、各分野での一流の経験者を採用していること、また、風力発電所の保守管理については、他社に先駆けて、保守管理を専業とするイオスエンジニアリング&サービス㈱を設立済みで、海外の風力発電所で保守管理業務を経験したスタッフも採用していることなどから、現時点で競合他社に対して優位性を有していると認識しておりますので、競合他社及び新規参入者とは差別化が図れると判断しております。

ただし、競争の激化により、当社グループが相対的な優位性を継続して維持できなくなる事態が発生することも考えられます。その様な事態に陥った場合には、当社グループの中長期的な業績の維持・拡大に影響を及ぼす可能性があります。また他の再生可能エネルギーが急速に普及し、風力発電の競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

スマートグリッド事業については、当社グループが青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発した蓄電制御技術をベースとしており、電力システムの安定性に影響を与えない蓄電制御技術として、世界最高水準の技術であると認識しております。ただし今後蓄電制御技術の分野で競合他社が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新技術の出現について

風力発電事業においては、風車・蓄電池の斡旋販売において、性能面で競争力を有していると当社で判断しているメーカーと代理店契約を締結し、斡旋販売を行っております。

また現時点では再生可能エネルギーの中で風力発電は価格競争力があり、かつ大規模な開発可能性があると判断しております。ただし、今後、風力以外の新エネルギーの利用方法の革新的な技術が現れたり、再生可能あるいはエネルギー利用効率を著しく向上させる新技術が現れないとは限りません。

またスマートグリッド事業において、当社グループの持つ蓄電制御は技術優位性が高いと判断しております。

今後の新技術の出現によっては、当社グループが取り扱うメーカー、サービス、事業が技術的に優位性を保持する保証はありません。これら新技術の出現が急速に普及したい対応が遅れた場合には、当社グループの既存のサービスが陳腐化し市場を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達について

風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴う収益を拡大するためには、その必要資金の調達が必要であります。外部からの資金調達と今後の内部留保によって、この資金を拠出する計画ですが、当社グループが必要な資金の資金源の確保のタイミングが遅れた場合には、新たな開発プロジェクトを遅らせなければならない可能性や、必要資金を確保できなければ、新たなプロジェクトへの取組みの断念等ビジネス・チャンスを追求できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッド事業においては、風力発電開発に伴う資金調達パターンとは異なり、在庫資金としての調達やシステム販売先への代金回収までのファイナンス、外貨建てファイナンス等、ファイナンス形態が多岐にわたる可能性があります。ファイナンスになんらかの支障が発生した場合、当社グループの成長や将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部からの資金調達に際し、今後の市場金利の動向により、当社グループの業績および財政状態は、影響を及ぼす可能性があります。

⑧当社グループの事業体制について

当社グループは平成22年3月31日現在、従業員133名と平成21年3月31日末との対比で14名増となりますが、未だ比較的小規模な組織であります。

来期以降も大型風力発電所の稼働を予定しているため、当期は風力発電所の保守・管理業務の人材の確保を強化いたしました。今後の更なる事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が思うように進められない場合、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また新たに海外を中心としたスマートグリッド事業の展開を行うことから、海外事業に適応可能な人材の確保や、輸出業務に精通した人材の確保が求められております。今後の成長に合わせた人材の確保が出来ない場合には、当社

グループの事業拡大に支障をきたす恐れがございます。

⑨法的規制について

風力発電所の建設・運営に当たっては、電気事業法、建築基準法、航空法の規制を受けます。関連法規に基づき必要とされる主な許認可の取得または届出は主に以下のとおりであります。また、この他に、地方自治体によって制定された条例（騒音、景観等に関する規制）を遵守する必要があります。

(i) 電気事業法

特定電気事業者の供給条件（第24条）、保安規程の届出（第42条）、電気主任技術者選任の届出（第43条）、工事計画書の届出（第48条）、報告の徴収（第106条）

(ii) 建築基準法

工作物確認の申請（第88条）

(iii) 航空法

航空障害灯設置の届出（第51条）

(iv) 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）

新エネルギー等電気の利用目標（第3条）

関連法規や地域の条例が改正された場合には、調査費用（環境影響評価などの）や開発までにかかる時間が長期化する点などを含め、風力発電所の開発に影響が及び、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外での事業展開を行う場合、各国ごとの法的規制を遵守、適合させる必要がございます。事業展開する各国での法的規制が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- * 4 イオスエナジーマネジメント㈱は、電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業の推進を目的とした会社であり、現在はオートデマンドコントローラー販売とグリーン電力証書の販売を行っております。
- * 5 エネルギー戦略研究所㈱は、急激に事業環境が国際的なレベルで変化する環境、エネルギー分野において、中長期的戦略、新規事業分野の調査、M&Aの調査、検討などを行う会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「風力資源の開発」の分野で「業界のパイオニア」として市場拡大に尽力し、「地元との共生を目指した風力発電事業」を実現することを企業理念としております。

風力発電事業は、「風力」という再生可能な自然エネルギーを商業的に電力に変換する事業であります。化石エネルギー資源を燃料とする発電と異なり二酸化炭素を発生させないため、地球規模での環境問題が深刻化し、地球温暖化防止のための二酸化炭素の排出削減が世界的な関心事となりつつある中で、大きな注目を浴びている発電方法であります。

国内においては地球温暖化対策基本法案、米国ではグリーン・ニューディール政策のもと、再生可能エネルギーの大幅増加が目標に掲げられる中、一定の制度設計がなされれば風力発電は従来以上に促進され、当社の国内外におけるビジネスチャンスもますます拡大するものと予想しております。

このように、環境問題が喫緊の課題として広く認識される中、我々には先進的な技術を用いて人類の生活の質を高めていくことと、CO₂削減等による環境問題への配慮とを両立させた「社会・地球の持続可能な発展への貢献」として、サステナブルな（持続可能な）社会の構築を進めていく責務があります。

当社は、大規模な風力発電所を開発する「開発事業」から、風力発電機の「代理販売」、風力発電所の運営管理を行う「保守・運営管理業」、蓄電池制御技術の供与を行う「コンサルティング事業」および風力発電所へ投資して収益を得る「投資事業」と風力発電に係るすべての事業を行うことにより、風力発電業界でのリーディングカンパニーと世界初の大容量蓄電池併設型風力発電所で培った蓄電制御ノウハウを上流から下流までの電力インフラ作りにおいて活用し、最も効率的、最も低炭素なグリッド構築の第一人者を目指していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標については、数年以内にROE（株主資本当期純利益率）を20%台、ROA（総資本経常利益率）を3%台へ向上させることとしております。風力発電所の建設を積極的に行うために、当社には当面旺盛な資金ニーズが発生します。内部留保の再投資と株式市場からの資金調達を基本としますので、内部留保による再投資が増加するにつれて当社のROE、ROAを増加させることが出来るものと考えております。

平成22年3月期の当社グループにおけるROEは-12.8%、ROAは-2.4%でした。今後においては、大型の風力発電所の開発は継続して行っていくため総資産は増加する見通しですが、既稼動済み風力発電所の運転保守・管理業務の徹底を行い、収益力を向上させること及び収益性、成長性共に高い海外マーケットにおけるスマートグリッドシステム販売等海外への積極的な展開により収益体質の強化を図ることで当該目標値を達成する計画であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な当社グループの戦略として、継続して成長し続けるため、以下の3つの事業領域の強化、拡大に注力してまいります。

①売電事業の拡充

「地域社会との共存共栄」を理念として、地元社会に根ざした事業として地域へ貢献し、かつ低炭素社会の実現に資する事業に注力してまいります。また、補助金政策の見直しや導入が検討されている全量固定買取価格制度など事業環境の激変にも対応した事業モデルを再構築して、収益の向上を目指してまいります。

②メンテナンス事業の拡充

これまで、自社のメンテナンス事業にて蓄積してきたメンテナンスのノウハウと技術を活かして、当社グループのみならず、他社運営の風力発電所にも展開をし、これからの国内風力発電業界の成長を支えると共に、新たな収益基盤としての拡大を図ってまいります。

全量固定買取価格制度が導入された場合には、風力発電事業の収支状況が改善し、修繕を見送っている風車のメンテナンス需要が増加するものと見込んでおります。これを契機に、他社風力発電所運営受託、メンテナンス受託の強化を目指してまいります。

③海外展開の強化

大容量蓄電池併設型である六ヶ所村二又風力発電所（青森県）にて成功したスマートグリッド技術は、夜間電力を蓄電し、ピーク時に系統に放電するピークシフトオペレーション、並びに電力系統安定化のためのアンシラリーサービスオペレーションを高効率に行う有効な技術として、海外でのニーズが高いものと考えております。他社と比較し先発の利を有する本分野を今後、当社グループの主要な収益基盤として、経営資源を集中してまいります。

また、前述の①②の分野におきましても海外での展開を念頭においた事業運営を図ってまいります。

なお、上記①②③の迅速な推進を行い、効果的な成果を上げるためにも、積極的に人員の海外への展開と体制構築、また外資を含む業務提携・資本提携も検討してゆく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

風力発電事業にあたっては、最適な立地の確保が最も重要な事項であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。よって、今後も更なる優秀な人材の確保、全国各地において同時並行して適地の開発を行うための国内拠点の整理、拡充が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、全国各地に同時並行し大型風力発電所の開発、建設を行うためのプロジェクト開発を円滑に行うプロジェクトマネジメント業務を行う人材の確保、育成を行っていく所存であります。

当社グループ全体で、当期末において272,450kWの風力発電設備（試運転中を含む）を保有しております。今後も従来以上に積極的な風力発電所の開発を行ってまいります。特に、既に運転開始している発電所の保守・管理業務における高度な専門知識を持つ人材の確保、育成ならびにその人材の新規稼働発電所への展開も非常に重要であると判断しております。

スマートグリッド技術のシステム販売につきましても、海外各国で必要とされている電力課題の把握、各国政府や地域電力会社との交渉、システム導入に至るまでのプロジェクトマネジメントが必要となります。特に人材面において、これらの技術を有する人材の確保、育成が、当社の中核的な事業への発展のために、非常に重要であると判断しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,273,425	※1 4,726,760
売掛金	4,383,788	1,192,912
商品及び製品	25,690	10,062,672
仕掛品	369,892	373,176
原材料及び貯蔵品	609,206	638,670
前渡金	41,978	139,723
繰延税金資産	257,798	2,364,248
その他	717,123	4,576,189
流動資産合計	11,678,903	24,074,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,713,130	11,261,456
減価償却累計額	△148,574	△562,487
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 1,564,556	※1, ※3 10,698,968
機械装置及び運搬具	27,017,045	42,274,263
減価償却累計額	△4,453,451	△6,645,147
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3 22,563,594	※1, ※3 35,629,116
工具、器具及び備品	106,655	119,390
減価償却累計額	△46,173	△62,280
工具、器具及び備品(純額)	※1, ※3 60,482	※1, ※3 57,109
土地	※1, ※3 271,832	※1, ※3 423,430
リース資産	23,226	41,416
減価償却累計額	△2,530	△10,859
リース資産(純額)	20,696	30,557
建設仮勘定	34,847,153	※1 28,418,083
有形固定資産合計	59,328,315	75,257,265
無形固定資産	41,151	145,902
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,074,417	※1, ※2 1,853,060
長期貸付金	※1 173,884	※1 134,588
繰延税金資産	720,742	981,179
その他	820,708	1,154,540
投資その他の資産合計	2,789,752	4,123,369
固定資産合計	62,159,219	79,526,538
資産合計	73,838,123	103,600,892

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	10,631,708
短期借入金	15,575,845	14,335,470
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,196,917	※1 4,930,875
1年内償還予定の社債	880,000	1,260,000
リース債務	4,877	8,706
未払金	303,656	※1 12,142,602
未払法人税等	1,319,253	1,348,457
仮受金	8,504,854	4,361,963
その他	215,321	217,837
流動負債合計	39,000,726	49,237,620
固定負債		
社債	5,520,000	8,260,000
長期借入金	※1 12,636,299	※1 23,147,377
リース債務	16,853	23,379
繰延税金負債	30,656	144,854
その他	132,104	144,607
固定負債合計	18,335,913	31,720,219
負債合計	57,336,640	80,957,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,548	9,866,185
資本剰余金	6,997,416	9,742,053
利益剰余金	2,121,219	△410,743
株主資本合計	16,240,184	19,197,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,601	281,517
繰延ヘッジ損益	△132,104	△144,607
為替換算調整勘定	22,001	13,297
評価・換算差額等合計	9,498	150,207
新株予約権	142,312	239,446
少数株主持分	109,487	3,055,902
純資産合計	16,501,483	22,643,051
負債純資産合計	73,838,123	103,600,892

（2）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	7,198,113	5,112,898
売上原価	2,812,043	4,217,390
売上総利益	4,386,070	895,508
販売費及び一般管理費	※1 1,419,589	※1 1,679,796
営業利益又は営業損失（△）	2,966,481	△784,287
営業外収益		
受取利息	26,711	10,303
受取配当金	—	15,940
助成金収入	12,663	4,193
保険金収入	27,536	24,626
その他	15,478	22,624
営業外収益合計	82,390	77,687
営業外費用		
支払利息	632,951	1,082,107
社債発行費	79,464	72,822
株式交付費	13,232	71,033
I R費用	31,575	34,707
支払手数料	90,356	98,226
その他	—	27,093
営業外費用合計	847,581	1,385,990
経常利益又は経常損失（△）	2,201,290	△2,092,589
特別損失		
固定資産除却損	17,799	14,071
固定資産評価損	—	※3 616,659
プロジェクト整理損失	—	3,938
減損損失	※2 52,902	※2 59,452
持分変動損失	—	45,501
特別修繕費	—	33,761
その他	1,687	—
特別損失合計	72,389	773,385
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,128,900	△2,865,975
法人税、住民税及び事業税	1,639,239	1,880,433
法人税等調整額	△303,698	△2,363,771
法人税等合計	1,335,541	△483,337
少数株主損失（△）	△38,069	△104,338
当期純利益又は当期純損失（△）	831,429	△2,278,299

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,739,474	7,121,548
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,637
当期変動額合計	2,382,073	2,744,637
当期末残高	7,121,548	9,866,185
資本剰余金		
前期末残高	4,615,343	6,997,416
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,636
当期変動額合計	2,382,073	2,744,636
当期末残高	6,997,416	9,742,053
利益剰余金		
前期末残高	1,489,946	2,121,219
当期変動額		
剰余金の配当	△200,156	△253,664
当期純利益又は当期純損失（△）	831,429	△2,278,299
当期変動額合計	631,272	△2,531,963
当期末残高	2,121,219	△410,743
株主資本合計		
前期末残高	10,844,764	16,240,184
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	△200,156	△253,664
当期純利益又は当期純損失（△）	831,429	△2,278,299
当期変動額合計	5,395,419	2,957,310
当期末残高	16,240,184	19,197,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	119,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,601	161,916
当期変動額合計	119,601	161,916
当期末残高	119,601	281,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△92,982	△132,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,122	△12,503
当期変動額合計	△39,122	△12,503
当期末残高	△132,104	△144,607

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,914	22,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,912	△8,703
当期変動額合計	△49,912	△8,703
当期末残高	22,001	13,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21,067	9,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,566	140,709
当期変動額合計	30,566	140,709
当期末残高	9,498	150,207
新株予約権		
前期末残高	62,057	142,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,254	97,134
当期変動額合計	80,254	97,134
当期末残高	142,312	239,446
少数株主持分		
前期末残高	166,786	109,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,298	2,946,414
当期変動額合計	△57,298	2,946,414
当期末残高	109,487	3,055,902
純資産合計		
前期末残高	11,052,540	16,501,483
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	△200,156	△253,664
当期純利益又は当期純損失(△)	831,429	△2,278,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,522	3,184,258
当期変動額合計	5,448,942	6,141,568
当期末残高	16,501,483	22,643,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,128,900	△2,865,975
減価償却費	1,603,410	2,689,926
受取利息及び受取配当金	△26,711	△26,243
減損損失	52,902	59,452
のれん償却額	5,266	23,174
固定資産評価損	—	616,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	—
支払利息	632,951	1,082,107
為替差損益(△は益)	△368	595
株式交付費	13,232	71,033
社債発行費	79,464	72,822
固定資産除却損	15,506	10,340
持分変動損益(△は益)	—	45,501
株式報酬費用	80,254	101,342
売上債権の増減額(△は増加)	△3,463,209	3,190,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△579,064	△10,069,730
前渡金の増減額(△は増加)	8,015	△104,803
その他の流動資産の増減額(△は増加)	558,183	△2,133,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△662	10,631,708
未払金の増減額(△は減少)	164,672	179,455
その他の流動負債の増減額(△は減少)	121,801	564,590
小計	1,394,530	4,138,344
利息及び配当金の受取額	26,927	26,212
利息の支払額	△596,787	△1,024,937
法人税等の支払額	△946,270	△2,006,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,600	1,133,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,697,137	△152,301
担保に供している預金の解除に伴う収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,902,552	△18,848,799
無形固定資産の取得による支出	△20,013	△23,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △72,003	—
投資有価証券の取得による支出	△694,155	△503,000
事業譲受による支出	—	△80,000
短期貸付けによる支出	△15,306	—
長期貸付けによる支出	△37,254	△5,551
長期貸付金の回収による収入	9,232	—
国庫補助金による収入	5,768,003	4,980,745
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△170,452	△432,410

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,331,637	△15,064,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,123,177	△1,240,375
長期借入れによる収入	4,403,751	14,157,757
長期借入金の返済による支出	△3,239,736	△10,893,791
社債の発行による収入	3,320,535	3,927,177
社債の償還による支出	—	△880,000
株式の発行による収入	4,750,913	5,424,665
少数株主からの払込みによる収入	—	2,992,366
配当金の支払額	△199,894	△251,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,912,392	13,236,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,597	△4,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,432,556	△698,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,341	※1 3,843,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,843,898	※1 3,144,931

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 24社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスサービス(株) 渥美風力開発(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH MITOS Windpark GmbH 肥前風力発電(株) (株)M J ウィンドパワー市原 二又風力開発(株) 館山風力開発(株) 三浦ウィンドパーク(株) 大山ウィンドファーム(株) 鴨川風力開発(株) 木更津風力開発(株) 珠洲風力開発(株) 平生風力開発(株) 由良風力開発(株) 江差風力開発(株) 胎内風力開発(株) エネルギー戦略研究所(株) えりも風力開発(株)</p> <p>上記のうち、胎内風力開発(株)及びエネルギー戦略研究所(株)は、当連結会計年度において新たに設立し、また、えりも風力開発(株)は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、銚子小浜風力開発(株)は、当連結会計年度において銚子屏風ヶ浦風力開発(株)が吸収合併いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 27社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスエンジニアリング&サービス(株) 渥美風力開発(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH MITOS Windpark GmbH 肥前風力発電(株) (株)M J ウィンドパワー市原 二又風力開発(株) 三浦ウィンドパーク(株) 大山ウィンドファーム(株) 南房総風力開発(株) イオスエナジーマネジメント(株) 珠洲風力開発(株) 平生風力開発(株) 由良風力開発(株) 江差風力開発(株) 胎内風力開発(株) エネルギー戦略研究所(株) えりも風力開発(株) 銭函風力開発(株) 松前風力開発(株) 吹越台地風力開発(株) EOS Energy Singapore Pte. Ltd.</p> <p>上記のうち、銭函風力開発(株)、松前風力開発(株)、吹越台地風力開発(株)及びEOS Energy Singapore Pte. Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、鴨川風力開発(株)は、当連結会計年度において館山風力開発(株)を吸収合併し、南房総風力開発(株)に名称変更いたしました。また、当連結会計年度においてイオスサービス(株)はイオスエンジニアリング&サービス(株)に、木更津風力開発(株)はイオスエナジーマネジメント(株)に名称変更いたしました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) 連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用除外としておりましたe3 Vetrna energie S.R.Oについては、当</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) 連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

連結会計期間において、株式の一部を譲渡したため、関連会社に該当しなくなりました。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>金利スワップ 金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行なうこととしております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、526,392千円であります。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、115,261千円であります。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	—
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	—
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ95,035千円、239,593千円、12,783千円であります。	—
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「為替差益」（当連結会計年度は481千円）は、金額が僅少である為、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前連結会計年度より風力発電機等の販売業務については、代理店方式に販売形態を変更しており、これら代理店収入が当連結会計年度において3,642,592千円計上されております。代理店収入については純手数料を売上高として計上しているため、売上総利益率が前連結会計年度に比較して大幅に上昇しております。	—
当社グループにおける、原価性のある一部子会社の現場責任者の人件費等については、重要性が乏しかったため、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、人員の増加等により重要性が増したため、当連結会計年度より売上原価に計上しております。 これにより当連結会計年度の売上総利益は124,512千円減少しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,473,208千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">306,289千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,408,550千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,757千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">860,810千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">9,059,006千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,149,746千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,267,504千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,900千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">101,690千円</td></tr> </table> <p>上記担保に供している資産のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121,773千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,727,145千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">860,810千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">4,209,729千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する被保証債務 3,000,000千円</p>	現金及び預金	1,473,208千円	建物及び構築物	306,289千円	機械装置及び運搬具	6,408,550千円	工具、器具及び備品	390千円	土地	9,757千円	投資有価証券	860,810千円	計	9,059,006千円	1年内返済予定の長期借入金	1,149,746千円	長期借入金	12,267,504千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	101,690千円	現金及び預金	500,000千円	建物及び構築物	121,773千円	機械装置及び運搬具	2,727,145千円	投資有価証券	860,810千円	計	4,209,729千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,508,721千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">311,871千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,959,448千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">317千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,757千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">5,306,096千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,133,810千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">16,230,023千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,078,753千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,040,791千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,060,364千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,900千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">101,690千円</td></tr> </table> <p>また、上記の他現金及び預金185,727千円を担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>上記担保に供している資産のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">124,853千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,553,682千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,133,810千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">4,312,345千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する被保証債務 2,820,000千円</p>	現金及び預金	3,508,721千円	建物及び構築物	311,871千円	機械装置及び運搬具	5,959,448千円	工具、器具及び備品	317千円	土地	9,757千円	建設仮勘定	5,306,096千円	投資有価証券	1,133,810千円	計	16,230,023千円	1年内返済予定の長期借入金	3,078,753千円	未払金	5,040,791千円	長期借入金	20,060,364千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	101,690千円	現金及び預金	500,000千円	建物及び構築物	124,853千円	機械装置及び運搬具	2,553,682千円	投資有価証券	1,133,810千円	計	4,312,345千円
現金及び預金	1,473,208千円																																																																				
建物及び構築物	306,289千円																																																																				
機械装置及び運搬具	6,408,550千円																																																																				
工具、器具及び備品	390千円																																																																				
土地	9,757千円																																																																				
投資有価証券	860,810千円																																																																				
計	9,059,006千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,149,746千円																																																																				
長期借入金	12,267,504千円																																																																				
投資有価証券	19,900千円																																																																				
長期貸付金	101,690千円																																																																				
現金及び預金	500,000千円																																																																				
建物及び構築物	121,773千円																																																																				
機械装置及び運搬具	2,727,145千円																																																																				
投資有価証券	860,810千円																																																																				
計	4,209,729千円																																																																				
現金及び預金	3,508,721千円																																																																				
建物及び構築物	311,871千円																																																																				
機械装置及び運搬具	5,959,448千円																																																																				
工具、器具及び備品	317千円																																																																				
土地	9,757千円																																																																				
建設仮勘定	5,306,096千円																																																																				
投資有価証券	1,133,810千円																																																																				
計	16,230,023千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	3,078,753千円																																																																				
未払金	5,040,791千円																																																																				
長期借入金	20,060,364千円																																																																				
投資有価証券	19,900千円																																																																				
長期貸付金	101,690千円																																																																				
現金及び預金	500,000千円																																																																				
建物及び構築物	124,853千円																																																																				
機械装置及び運搬具	2,553,682千円																																																																				
投資有価証券	1,133,810千円																																																																				
計	4,312,345千円																																																																				
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券（株式）	10,000千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券（株式）	10,000千円																																																																
投資有価証券（株式）	10,000千円																																																																				
投資有価証券（株式）	10,000千円																																																																				
<p>※3 当期において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について22,469千円、機械装置及び運搬具について610,834千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物455,146千円、機械装置及び運搬具6,820,596千円、工具、器具及び備品6,494千円、土地124,550千円であります。</p>	<p>※3 当期において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について3,087,817千円、機械装置及び運搬具について3,700,147千円、土地について26,137千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物3,542,964千円、機械装置及び運搬具10,520,743千円、工具、器具及び備品6,494千円、土地150,687千円であります。</p>																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,137千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">398,874千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">184,497千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,778千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">107,486千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>風力発電所 (株MJウィンドパワー市原)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">52,902千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、風力発電所を子会社単位で運営していることから、事業用資産については、原則として、子会社を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、(株MJウィンドパワー市原の風力発電所設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,902千円(建物及び構築物254千円、機械装置及び運搬具51,237千円、無形固定資産58千円、長期前払費用1,352千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	役員報酬	72,137千円	従業員給与	398,874千円	業務委託費	184,497千円	減価償却費	54,778千円	租税公課	107,486千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県市原市	風力発電所 (株MJウィンドパワー市原)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産、長期前払費用	52,902千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,633千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">544,543千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">212,297千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,515千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">93,126千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県鴨川市</td> <td>太陽光発電所 (南房総風力開発(株))</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、風力発電所を子会社単位で運営していることから、事業用資産については、原則として、子会社を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、南房総風力開発(株)の太陽光発電所設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,452千円(機械装置及び運搬具59,452千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3 連結会社間の取引により発生した損失を計上したものであります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">616,659千円</td></tr> </table>	役員報酬	93,633千円	従業員給与	544,543千円	業務委託費	212,297千円	減価償却費	59,515千円	租税公課	93,126千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県鴨川市	太陽光発電所 (南房総風力開発(株))	機械装置及び運搬具	59,452千円	建設仮勘定	616,659千円
役員報酬	72,137千円																																						
従業員給与	398,874千円																																						
業務委託費	184,497千円																																						
減価償却費	54,778千円																																						
租税公課	107,486千円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																				
千葉県市原市	風力発電所 (株MJウィンドパワー市原)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産、長期前払費用	52,902千円																																				
役員報酬	93,633千円																																						
従業員給与	544,543千円																																						
業務委託費	212,297千円																																						
減価償却費	59,515千円																																						
租税公課	93,126千円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																				
千葉県鴨川市	太陽光発電所 (南房総風力開発(株))	機械装置及び運搬具	59,452千円																																				
建設仮勘定	616,659千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	111,198	15,634	—	126,832
合計	111,198	15,634	—	126,832

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,634株の内15,461株は、公募増資及び第三者割当による新株の発行による増加であり、173株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年7月 第1回新株予約権（注）1	普通株式	288	—	144	144	—
	平成15年6月 第2回新株予約権（注）1	普通株式	588	—	12	576	—
	平成16年6月 第3回新株予約権（注）1	普通株式	638	—	32	606	—
	平成19年7月 第4回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	142,312
	合計	—	1,514	—	188	1,326	142,312

(注)

- 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権の連結会計年度中の減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。
- 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,156	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	253,664	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	126,832	23,263	—	150,095
合計	126,832	23,263	—	150,095

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,263株の内23,000株は、公募増資及び第三者割当による新株の発行による増加であり、263株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年7月 第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成15年6月 第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成16年6月 第3回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成19年7月 第4回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	158,434
	平成21年10月 第5回新株予約権（注）2	普通株式	—	—	—	—	63,099
	平成22年1月 第6回新株予約権（注）2	普通株式	—	—	—	—	17,912
	合計	—	—	—	—	—	239,446

（注）

1. 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。
2. 第5回新株予約権及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	253,664	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,273,425千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,429,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,843,898千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにえりも風力開発(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,865千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,545千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,916千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,474千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,772千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,769千円</td> </tr> <tr> <td>差引:えりも風力開発(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,003千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,273,425千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,429,527千円	現金及び現金同等物	3,843,898千円	流動資産	12,865千円	固定資産	82,545千円	のれん	4,916千円	流動負債	15,080千円	固定負債	3,474千円	株式の取得価額	81,772千円	現金及び現金同等物	9,769千円	差引:えりも風力開発(株)取得のための支出	72,003千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,726,760千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,581,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,144,931千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	4,726,760千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,581,829千円	現金及び現金同等物	3,144,931千円
現金及び預金勘定	5,273,425千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,429,527千円																												
現金及び現金同等物	3,843,898千円																												
流動資産	12,865千円																												
固定資産	82,545千円																												
のれん	4,916千円																												
流動負債	15,080千円																												
固定負債	3,474千円																												
株式の取得価額	81,772千円																												
現金及び現金同等物	9,769千円																												
差引:えりも風力開発(株)取得のための支出	72,003千円																												
現金及び預金勘定	4,726,760千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,581,829千円																												
現金及び現金同等物	3,144,931千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として本社の事務機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,670</td> <td>4,588</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,488</td> <td>14,230</td> <td>7,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,158</td> <td>18,819</td> <td>8,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,703千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">341,917千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	5,670	4,588	1,081	機械装置及び運搬具	21,488	14,230	7,257	合計	27,158	18,819	8,338	1年内	4,045千円	1年超	9,658千円	合計	13,703千円	支払リース料	5,715千円	減価償却費相当額	3,515千円	支払利息相当額	663千円	1年内	140,484千円	1年超	201,433千円	合計	341,917千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,880</td> <td>2,420</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,488</td> <td>15,666</td> <td>5,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,368</td> <td>18,087</td> <td>6,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">142,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,433千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	2,880	2,420	459	機械装置及び運搬具	21,488	15,666	5,821	合計	24,368	18,087	6,280	1年内	3,670千円	1年超	5,987千円	合計	9,658千円	支払リース料	4,541千円	減価償却費相当額	2,057千円	支払利息相当額	496千円	1年内	142,188千円	1年超	59,245千円	合計	201,433千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
工具、器具及び備品	5,670	4,588	1,081																																																																										
機械装置及び運搬具	21,488	14,230	7,257																																																																										
合計	27,158	18,819	8,338																																																																										
1年内	4,045千円																																																																												
1年超	9,658千円																																																																												
合計	13,703千円																																																																												
支払リース料	5,715千円																																																																												
減価償却費相当額	3,515千円																																																																												
支払利息相当額	663千円																																																																												
1年内	140,484千円																																																																												
1年超	201,433千円																																																																												
合計	341,917千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
工具、器具及び備品	2,880	2,420	459																																																																										
機械装置及び運搬具	21,488	15,666	5,821																																																																										
合計	24,368	18,087	6,280																																																																										
1年内	3,670千円																																																																												
1年超	5,987千円																																																																												
合計	9,658千円																																																																												
支払リース料	4,541千円																																																																												
減価償却費相当額	2,057千円																																																																												
支払利息相当額	496千円																																																																												
1年内	142,188千円																																																																												
1年超	59,245千円																																																																												
合計	201,433千円																																																																												

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	659,155	860,810	201,654
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	659,155	860,810	201,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		659,155	860,810	201,654

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	203,607

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,133,810	659,155	474,654
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	502,990	500,000	2,990
	小計	1,636,800	1,159,155	477,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,636,800	1,159,155	477,645

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 216,260千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建て輸入取引、借入金

③ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である為替予約はヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で、金利スワップはヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

金利スワップについては、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

前連結会計年度
（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

- (4) 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、為替相場による変動のリスクを有しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。
なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,706,377	9,360,779	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結グループの各社は退職給付制度を有しないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 80,254千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
付与対象者の区分及び数	①当社取締役 2名 ②当社及び子会社の従業員 17名 ③当社監査役 3名 ④当社顧問 1名 ⑤当社への取締役派遣企業 1社	①当社取締役 2名 ②当社の従業員 19名 ③当社監査役 3名 ④当社顧問 1名	①当社取締役 2名 ②当社の従業員 36名 ③当社監査役 4名	①当社取締役 2名 ②当社及び子会社の従業員 74名 ③当社子会社の取締役 1名 ④当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 900株	普通株式 1,000株	普通株式 1,500株
付与日	平成14年7月22日	平成15年6月23日	平成16年11月29日	平成19年7月11日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(但し、任期満了により退任した取締役、監査役は権利行使資格を喪失しない)	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成14年7月22日から平成16年7月26日まで	平成15年6月23日から平成17年7月26日まで	平成16年11月29日から平成18年7月25日まで	平成19年7月11日から平成21年7月10日まで
権利行使期間	平成16年7月26日から平成24年7月22日まで	平成17年7月26日から平成24年7月25日まで	平成18年7月26日から平成26年6月27日まで	平成21年7月11日から平成29年6月24日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利確定前 (株)	—	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—	1,455
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	25
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	1,430
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	288	588	638	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	144	12	17	—
失効	—	—	15	—
未行使残	144	576	606	—

② 単価情報

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利行使価格 (注) (円)	66,667	265,232	186,796	239,656
行使時平均株価 (円)	289,750	362,550	377,366	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	113,696

(注)第2回新株予約権、第3回新株予約権および第4回新株予約権については、当連結会計年度に実施した公募増資および第三者割当増資に伴う、既発行ストックオプション1個当たりの価値の低下を回避するため、権利行使価格を変更しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 101,342千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
付与対象者の区分及び数	①当社取締役 2名 ②当社及び子会社の従業員 17名 ③当社監査役 3名 ④当社顧問 1名 ⑤当社への取締役派遣企業 1社	①当社取締役 2名 ②当社の従業員 19名 ③当社監査役 3名 ④当社顧問 1名	①当社取締役 2名 ②当社の従業員 36名 ③当社監査役 4名	①当社取締役 2名 ②当社及び子会社の従業員 74名 ③当社子会社の取締役 1名 ④当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 900株	普通株式 1,000株	普通株式 1,500株
付与日	平成14年7月22日	平成15年6月23日	平成16年11月29日	平成19年7月11日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(但し、任期満了により退任した取締役、監査役は権利行使資格を喪失しない)	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成14年7月22日から平成16年7月26日まで	平成15年6月23日から平成17年7月26日まで	平成16年11月29日から平成18年7月25日まで	平成19年7月11日から平成21年7月10日まで
権利行使期間	平成16年7月26日から平成24年7月22日まで	平成17年7月26日から平成24年7月25日まで	平成18年7月26日から平成26年6月27日まで	平成21年7月11日から平成29年6月24日まで
	第5回新株予約権 (平成21年ストック・オプション)	第6回新株予約権 (平成22年ストック・オプション)		
付与対象者の区分及び数	①当社取締役 5名 ②当社監査役 2名 ③当社執行役員 2名	①当社従業員 49名 ②当社関係会社の取締役 7名 ③当社関係会社の従業員 75名		
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 340株	普通株式 1,497株		
付与日	平成21年10月13日	平成22年1月29日		
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(但し、任期満了により退任した取締役、監査役は権利行使資格を喪失しない)	同左		
対象勤務期間	平成21年10月14日から平成22年10月13日まで	平成22年1月30日から平成24年1月29日まで		
権利行使期間	平成22年10月14日から平成32年10月13日まで	平成24年1月30日から平成31年1月29日まで		

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	1,430
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	1,430
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	144	576	606	—
権利確定	—	—	—	1,430
権利行使	24	21	181	37
失効	—	—	—	—
未行使残	120	555	425	1,393

	第5回新株予約権 (平成21年ストック・オプション)	第6回新株予約権 (平成22年ストック・オプション)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	340	1,497
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	340	1,497
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利行使価格 (注) (円)	66,667	250,272	176,260	226,138

行使時平均株価 (円)	261,762	421,985	417,132	360,081
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	113,696

	第5回新株予約権 (平成21年ストック・オプション)	第6回新株予約権 (平成22年ストック・オプション)
権利行使価格 (注) (円)	371,175	253,611
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	371,175	95,727

(注)第2回新株予約権、第3回新株予約権および第4回新株予約権については、当連結会計年度に実施した公募増資および第三者割当増資に伴う、既発行ストックオプション1個当たりの価値の低下を回避するため、権利行使価格を変更しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプション及び平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	51.76%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	2,000円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.73%

- (注) 1. 6年間（平成15年11月から平成21年10月）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	50.78%
予想残存期間 (注) 2	5.5年
予想配当 (注) 3	2,000円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.58%

- (注) 1. 6年間（平成16年8月から平成22年1月）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	3,401	69,477
未払事業税	94,455	118,559
税務売上認識額	—	2,212,789
その他	—	352
連結会社間内部利益消去	163,582	—
評価性引当額	△3,641	△36,930
計	257,798	2,364,248
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	266,422	466,980
減価償却超過額	96,246	209,095
投資有価証券評価損	6,083	6,083
減損損失	18,616	25,865
繰延ヘッジ損益	47,690	52,203
連結会社間内部利益消去	761,908	980,231
評価性引当額	△424,827	△710,998
計	772,139	1,029,461
繰延税金資産の合計	1,029,938	3,393,709
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	82,053	193,136
繰延税金負債の合計	82,053	193,136
繰延税金資産の純額	947,885	3,200,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	税金等調整前当期純 損失を計上したため、 記載しておりません。
法定実効税率 (調整)	40.7	
欠損子会社の未認識税務利益	18.8	
連結子会社の税率の差異	△0.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
住民税均等割	0.9	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7	

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社を存続会社とする銚子小浜風力開発株式会社の吸収合併

(1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

	合併存続会社	合併消滅会社
結合当事企業又は対象となった事業の名称	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社	銚子小浜風力開発株式会社
事業内容	風力発電による電力の販売	風力発電による電力の販売
企業結合の法的形式	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社を存続会社とする吸収合併方式	
結合後企業の名称	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社	
吸収合併の目的	現在、両子会社、それぞれ風力発電機1基を保有の上、風力発電事業を展開しているところ、本合併により、両社の風力発電事業の統合を行い、当該事業の効率化を図るものであります。	
吸収合併の期日	平成20年4月1日	
合併の形式	第三者機関の算定結果を踏まえ、合併比率を1：1.80とし、銚子小浜風力開発株式会社の株式1株に対して銚子屏風ヶ浦株式会社の株式1.80株（新株式数1,080株）を割当て交付致しました。	

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

鴨川風力開発株式会社を存続会社とする館山風力開発株式会社の吸収合併

(1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

	合併存続会社	合併消滅会社
結合当事企業又は対象となった事業の名称	鴨川風力開発株式会社	館山風力開発株式会社
事業内容	風力発電による電力の販売	風力発電による電力の販売
企業結合の法的形式	鴨川風力開発株式会社を存続会社とする吸収合併方式	
結合後企業の名称	南房総風力開発株式会社	
吸収合併の目的	現在、両子会社、それぞれ風力発電機1基を保有の上、風力発電事業を展開しているところ、本合併により、両社の風力発電事業の統合を行い、当該事業の効率化を図るものであります。	
吸収合併の期日	平成21年4月1日	
合併の形式	第三者機関の算定結果を踏まえ、合併比率を1:1とし、館山風力開発株式会社の株式1株に対して鴨川株式会社の株式1株（新株式数200株）を割当て交付致しました。	

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,907,506	3,290,607	7,198,113	—	7,198,113
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,337,596	895,712	2,233,309	(2,233,309)	—
計	5,245,103	4,186,320	9,431,423	(2,233,309)	7,198,113
営業費用	2,175,454	3,496,967	5,672,422	(1,440,790)	4,231,632
営業利益	3,069,648	689,352	3,759,000	(792,518)	2,966,481
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	27,284,197	65,062,249	92,346,446	(18,508,323)	73,838,123
減価償却費	54,080	1,614,752	1,668,832	(65,422)	1,603,410
減損損失	—	53,284	53,284	(381)	52,902
資本的支出	201,463	6,343,015	6,544,479	(679,499)	5,864,979

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

(1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託

(2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,978	4,957,578	24,341	5,112,898	—	5,112,898
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	966,570	9,463	35,567	1,011,601	(1,011,601)	—
計	1,097,549	4,967,042	59,908	6,124,500	(1,011,601)	5,112,898
営業費用	1,962,849	4,523,977	128,941	6,615,769	(718,583)	5,897,186
営業利益 (又は営業損失)	(865,300)	443,064	(69,033)	(491,268)	(293,018)	(784,287)
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	57,797,194	88,081,612	197,140	146,075,948	(42,475,056)	103,600,892
減価償却費	60,767	2,720,411	82	2,781,261	(91,335)	2,689,926
減損損失	—	59,452	—	59,452	—	59,452
資本的支出	118,758	30,446,035	114,902	30,679,696	(780,409)	29,899,287

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託
- (2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業
- (3) その他の事業・・・電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,085,281	112,832	7,198,113	—	7,198,113
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,085,281	112,832	7,198,113	—	7,198,113
営業費用	4,070,707	160,924	4,231,632	—	4,231,632
営業利益（又は営業損失）	3,014,573	(48,091)	2,966,481	—	2,966,481
II. 資産	73,048,249	789,874	73,838,123	—	73,838,123

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,998,678	114,219	5,112,898	—	5,112,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,998,678	114,219	5,112,898	—	5,112,898
営業費用	5,787,843	109,343	5,897,186	—	5,897,186
営業利益（又は営業損失）	(789,164)	4,876	(784,287)	—	(784,287)
II. 資産	102,912,841	688,050	103,600,892	—	103,600,892

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	塚脇正幸	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接10.99	担保の受入	借入金に対する担保の受入(注)2	279,300	—	—

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の銀行からの借入に対して担保提供を受けております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	128,119円74銭	1株当たり純資産額	128,903円5銭
1株当たり当期純利益金額	6,798円50銭	1株当たり当期純損失金額	16,900円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	6,751円30銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額(千円)	16,501,483	22,643,051
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	251,800	3,295,348
(うち新株予約権)	(142,312)	(239,446)
(うち少数株主持分)	(109,487)	(3,055,902)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,249,683	19,347,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	126,832	150,095

（注）2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	831,429	△2,278,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	831,429	△2,278,299
期中平均株式数(株)	122,296	134,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	855	—
(うち新株予約権)	(855)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	新株予約権5種類（新株予約権の 数3,990個）。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権

		普通株式 425株
		平成19年6月 第4回新株予約権
		普通株式 1,393株
		平成22年1月 第6回新株予約権
		普通株式 1,497株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,359,907	※1 993,851
売掛金	4,007,824	717,762
商品及び製品	478,962	10,305,454
仕掛品	352,283	361,555
原材料及び貯蔵品	952	665
前渡金	※2 34,616	※2 77,747
前払費用	76,580	※2 110,448
未収収益	※2 596,877	※2 150,771
繰延税金資産	80,679	2,321,950
短期貸付金	※2 8,710,221	※2 15,171,939
未収入金	※2 54,498	※2 6,959,346
その他	6,118	2,686
流動資産合計	17,759,521	37,174,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,291	52,823
減価償却累計額	△3,404	△6,668
建物（純額）	41,886	※1 46,155
構築物	130,572	130,572
減価償却累計額	△7,407	△12,670
構築物（純額）	※1 123,165	※1 117,901
機械及び装置	3,167,125	3,162,489
減価償却累計額	△320,644	△506,187
機械及び装置（純額）	※1 2,846,481	※1 2,656,302
工具、器具及び備品	18,478	23,149
減価償却累計額	△8,336	△11,196
工具、器具及び備品（純額）	10,142	11,952
リース資産	23,226	30,058
減価償却累計額	△2,530	△7,858
リース資産（純額）	20,696	22,199
建設仮勘定	8,063	9,163
有形固定資産合計	3,050,434	2,863,674
無形固定資産		
ソフトウェア	15,297	22,253
商標権	2,215	1,702
その他	6,154	10,270
無形固定資産合計	23,667	34,226
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,055,260	※1 1,831,250
関係会社株式	※1 2,567,355	※1 10,053,126
長期貸付金	※1, ※2 4,495,164	※1, ※2 8,238,690
敷金	178,093	178,093
その他	※2 139,425	※2 222,199

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	※2 △29,500	※2 △37,000
投資その他の資産合計	8,405,799	20,486,360
固定資産合計	11,479,901	23,384,260
資産合計	29,239,422	60,558,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 113,515	※2 10,733,387
短期借入金	1,400,000	※1 7,997,845
1年内返済予定の長期借入金	※1 177,000	※1 1,946,000
1年内償還予定の社債	880,000	1,260,000
リース債務	4,877	6,312
未払金	※2 76,512	※2 184,817
未払法人税等	904,670	1,312,922
設備関係未払金	—	6,110,670
その他	124,335	※2 116,070
流動負債合計	3,680,911	29,668,026
固定負債		
社債	5,520,000	8,260,000
長期借入金	※1 1,946,000	—
リース債務	16,853	16,997
繰延税金負債	30,656	144,854
固定負債合計	7,513,509	8,421,852
負債合計	11,194,421	38,089,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,548	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金	6,997,416	9,742,053
資本剰余金合計	6,997,416	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,664,123	2,339,359
利益剰余金合計	3,664,123	2,339,359
株主資本合計	17,783,087	21,947,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,601	281,517
評価・換算差額等合計	119,601	281,517
新株予約権	142,312	239,446
純資産合計	18,045,001	22,468,563
負債純資産合計	29,239,422	60,558,442

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	※1 4,848,871	※1 2,059,519
売上原価		
商品期首たな卸高	43,051	478,962
当期商品仕入高	※1 1,144,451	※1 11,193,931
合計	1,187,503	11,672,893
その他払出高	1,155	2,059
商品期末たな卸高	478,962	10,305,454
差引商品売上原価	707,386	1,365,380
業務受託原価	429,211	544,042
売上原価合計	1,136,597	1,909,422
売上総利益	3,712,273	150,096
販売費及び一般管理費	※2 1,072,494	※2 1,252,098
営業利益又は営業損失（△）	2,639,779	△1,102,001
営業外収益		
受取利息	※1 467,069	※1 427,270
受取配当金	—	15,940
その他	10,067	8,569
営業外収益合計	477,136	451,779
営業外費用		
支払利息	97,153	126,638
社債利息	51,831	89,232
社債発行費	79,464	72,822
株式交付費	13,232	34,852
I R費用	29,750	33,393
支払手数料	75,988	85,725
その他	—	13,333
営業外費用合計	347,420	455,997
経常利益又は経常損失（△）	2,769,495	△1,106,219
特別利益		
事業譲渡益	—	9,523
特別利益合計	—	9,523
特別損失		
固定資産除却損	16,414	10,412
関係会社株式評価損	45,749	—
貸倒引当金繰入額	20,500	7,500
貸倒損失	—	318,032
プロジェクト整理損失	—	3,938
特別損失合計	82,664	339,883
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	2,686,830	△1,436,579
法人税、住民税及び事業税	1,222,738	1,872,675
法人税等調整額	△36,817	△2,238,155
法人税等合計	1,185,921	△365,480
当期純利益又は当期純損失（△）	1,500,908	△1,071,099

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,739,474	7,121,548
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,637
当期変動額合計	2,382,073	2,744,637
当期末残高	7,121,548	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,615,343	6,997,416
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,636
当期変動額合計	2,382,073	2,744,636
当期末残高	6,997,416	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,363,370	3,664,123
当期変動額		
剰余金の配当	△200,156	△253,664
当期純利益又は当期純損失（△）	1,500,908	△1,071,099
当期変動額合計	1,300,752	△1,324,763
当期末残高	3,664,123	2,339,359
株主資本合計		
前期末残高	11,718,188	17,783,087
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	△200,156	△253,664
当期純利益又は当期純損失（△）	1,500,908	△1,071,099
当期変動額合計	6,064,899	4,164,510
当期末残高	17,783,087	21,947,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	119,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,601	161,916
当期変動額合計	119,601	161,916
当期末残高	119,601	281,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高		119,601
当期末残高	119,601	281,517

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	62,057	142,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,254	97,134
当期変動額合計	80,254	97,134
当期末残高	142,312	239,446
純資産合計		
前期末残高	11,780,245	18,045,001
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	△200,156	△253,664
当期純利益又は当期純損失(△)	1,500,908	△1,071,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,856	259,051
当期変動額合計	6,264,755	4,423,561
当期末残高	18,045,001	22,468,563

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>						
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等電気相当量（RPS） 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>						
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 1525 671 1630"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～15年	構築物	25年	機械及び装置	4～22年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	8～15年						
構築物	25年						
機械及び装置	4～22年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p><u>4. 繰延資産の処理方法</u></p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p><u>4. 繰延資産の処理方法</u></p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p>
<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>貸倒引当金 同左</p>
<p><u>6. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p><u>6. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
<p><u>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u></p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p><u>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u></p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「未成工事支出金」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「設備関係未払金」の金額は19,876千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「社債利息」の金額は3,708千円あります。</p>	<p>—</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前事業年度より風力発電機等の販売業務については、代理店方式に販売形態を変更しており、これら代理店収入が当事業年度において3,642,592千円計上されております。代理店収入については純手数料を売上高として計上しているため、売上総利益率が前事業年度に比較して大幅に上昇しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">650,000千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">121,773千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,727,145千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">860,810千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359,729千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">177,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,946,000千円</td></tr> </table> <p>関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,900千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,870,428千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,471,690千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,362,019千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">121,773千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,727,145千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">860,810千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,209,729千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する被保証債務 3,000,000千円</p>	現金及び預金	650,000千円	構築物	121,773千円	機械及び装置	2,727,145千円	投資有価証券	860,810千円	計	4,359,729千円	1年内返済予定の長期借入金	177,000千円	長期借入金	1,946,000千円	投資有価証券	19,900千円	関係会社株式	1,870,428千円	長期貸付金	4,471,690千円	計	6,362,019千円	現金及び預金	500,000千円	構築物	121,773千円	機械及び装置	2,727,145千円	投資有価証券	860,810千円	計	4,209,729千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">650,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,241千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">116,611千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,553,682千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,133,810千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,482,345千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,600,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,946,000千円</td></tr> </table> <p>関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,900千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">9,027,428千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">8,022,690千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,070,019千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他関係会社株式452,200千円、長期貸付金203,000千円を担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,241千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">116,611千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,553,682千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,133,810千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,312,345千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する被保証債務 2,820,000千円</p>	現金及び預金	650,000千円	建物	8,241千円	構築物	116,611千円	機械及び装置	2,553,682千円	投資有価証券	1,133,810千円	関係会社株式	20,000千円	計	4,482,345千円	短期借入金	2,600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,946,000千円	投資有価証券	19,900千円	関係会社株式	9,027,428千円	長期貸付金	8,022,690千円	計	17,070,019千円	現金及び預金	500,000千円	建物	8,241千円	構築物	116,611千円	機械及び装置	2,553,682千円	投資有価証券	1,133,810千円	計	4,312,345千円
現金及び預金	650,000千円																																																																						
構築物	121,773千円																																																																						
機械及び装置	2,727,145千円																																																																						
投資有価証券	860,810千円																																																																						
計	4,359,729千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	177,000千円																																																																						
長期借入金	1,946,000千円																																																																						
投資有価証券	19,900千円																																																																						
関係会社株式	1,870,428千円																																																																						
長期貸付金	4,471,690千円																																																																						
計	6,362,019千円																																																																						
現金及び預金	500,000千円																																																																						
構築物	121,773千円																																																																						
機械及び装置	2,727,145千円																																																																						
投資有価証券	860,810千円																																																																						
計	4,209,729千円																																																																						
現金及び預金	650,000千円																																																																						
建物	8,241千円																																																																						
構築物	116,611千円																																																																						
機械及び装置	2,553,682千円																																																																						
投資有価証券	1,133,810千円																																																																						
関係会社株式	20,000千円																																																																						
計	4,482,345千円																																																																						
短期借入金	2,600,000千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,946,000千円																																																																						
投資有価証券	19,900千円																																																																						
関係会社株式	9,027,428千円																																																																						
長期貸付金	8,022,690千円																																																																						
計	17,070,019千円																																																																						
現金及び預金	500,000千円																																																																						
建物	8,241千円																																																																						
構築物	116,611千円																																																																						
機械及び装置	2,553,682千円																																																																						
投資有価証券	1,133,810千円																																																																						
計	4,312,345千円																																																																						
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">前渡金</td><td style="text-align: right;">10,500千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">597,372千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">8,710,221千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">40,966千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,393,474千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,303千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△29,500千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">113,515千円</td></tr> </table>	前渡金	10,500千円	未収収益	597,372千円	短期貸付金	8,710,221千円	未収入金	40,966千円	長期貸付金	4,393,474千円	その他	38,303千円	貸倒引当金	△29,500千円	買掛金	113,515千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">前渡金</td><td style="text-align: right;">16,925千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">3,644千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">146,955千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">15,171,939千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6,261,014千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">8,137,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,721千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△37,000千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p>	前渡金	16,925千円	前払費用	3,644千円	未収収益	146,955千円	短期貸付金	15,171,939千円	未収入金	6,261,014千円	長期貸付金	8,137,000千円	その他	76,721千円	貸倒引当金	△37,000千円																																						
前渡金	10,500千円																																																																						
未収収益	597,372千円																																																																						
短期貸付金	8,710,221千円																																																																						
未収入金	40,966千円																																																																						
長期貸付金	4,393,474千円																																																																						
その他	38,303千円																																																																						
貸倒引当金	△29,500千円																																																																						
買掛金	113,515千円																																																																						
前渡金	16,925千円																																																																						
前払費用	3,644千円																																																																						
未収収益	146,955千円																																																																						
短期貸付金	15,171,939千円																																																																						
未収入金	6,261,014千円																																																																						
長期貸付金	8,137,000千円																																																																						
その他	76,721千円																																																																						
貸倒引当金	△37,000千円																																																																						

未払金	6,102千円	買掛金	127,445千円
		未払金	122,660千円
		その他	3,034千円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
※3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入、リース債務及び設備関係未払金に対し債務保証を行っております。																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td><td>126,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>銚子風力開発(株)</td><td>2,137,990</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>大山ウィンドファーム(株)</td><td>2,300,200</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>肥前風力発電(株)</td><td>3,709,204</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>六ヶ所村風力開発(株)</td><td>3,262,394</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>珠洲風力開発(株)</td><td>6,950,565</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>渥美風力開発(株)</td><td>1,582,240</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)MJウィンドパワー市原</td><td>155,309</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>二又風力開発(株)</td><td>14,677,635</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>平生風力開発(株)</td><td>1,336,497</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,238,535</td><td></td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	126,500	借入債務	銚子風力開発(株)	2,137,990	借入債務	大山ウィンドファーム(株)	2,300,200	借入債務	肥前風力発電(株)	3,709,204	借入債務	六ヶ所村風力開発(株)	3,262,394	借入債務	珠洲風力開発(株)	6,950,565	借入債務	渥美風力開発(株)	1,582,240	借入債務	(株)MJウィンドパワー市原	155,309	借入債務	二又風力開発(株)	14,677,635	借入債務	平生風力開発(株)	1,336,497	借入債務	計	36,238,535		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td><td>108,600</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>銚子風力開発(株)</td><td>1,973,825</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>大山ウィンドファーム(株)</td><td>2,121,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>肥前風力発電(株)</td><td>2,095,863</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>六ヶ所村風力開発(株)</td><td>2,957,638</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>珠洲風力開発(株)</td><td>6,891,924</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>渥美風力開発(株)</td><td>1,461,920</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)MJウィンドパワー市原</td><td>144,550</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>二又風力開発(株)</td><td>9,672,831</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>平生風力開発(株)</td><td>944,363</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>江差風力開発(株)</td><td>3,541,513</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>松前風力開発(株)</td><td>5,306,096</td><td>設備未払</td></tr> <tr><td>吹越台地風力開発(株)</td><td>749,479</td><td>設備未払</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td>6,705</td><td>リース債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,976,811</td><td></td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	108,600	借入債務	銚子風力開発(株)	1,973,825	借入債務	大山ウィンドファーム(株)	2,121,500	借入債務	肥前風力発電(株)	2,095,863	借入債務	六ヶ所村風力開発(株)	2,957,638	借入債務	珠洲風力開発(株)	6,891,924	借入債務	渥美風力開発(株)	1,461,920	借入債務	(株)MJウィンドパワー市原	144,550	借入債務	二又風力開発(株)	9,672,831	借入債務	平生風力開発(株)	944,363	借入債務	江差風力開発(株)	3,541,513	借入債務	松前風力開発(株)	5,306,096	設備未払	吹越台地風力開発(株)	749,479	設備未払	その他5社	6,705	リース債務	計	37,976,811	
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																			
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	126,500	借入債務																																																																																			
銚子風力開発(株)	2,137,990	借入債務																																																																																			
大山ウィンドファーム(株)	2,300,200	借入債務																																																																																			
肥前風力発電(株)	3,709,204	借入債務																																																																																			
六ヶ所村風力開発(株)	3,262,394	借入債務																																																																																			
珠洲風力開発(株)	6,950,565	借入債務																																																																																			
渥美風力開発(株)	1,582,240	借入債務																																																																																			
(株)MJウィンドパワー市原	155,309	借入債務																																																																																			
二又風力開発(株)	14,677,635	借入債務																																																																																			
平生風力開発(株)	1,336,497	借入債務																																																																																			
計	36,238,535																																																																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																			
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	108,600	借入債務																																																																																			
銚子風力開発(株)	1,973,825	借入債務																																																																																			
大山ウィンドファーム(株)	2,121,500	借入債務																																																																																			
肥前風力発電(株)	2,095,863	借入債務																																																																																			
六ヶ所村風力開発(株)	2,957,638	借入債務																																																																																			
珠洲風力開発(株)	6,891,924	借入債務																																																																																			
渥美風力開発(株)	1,461,920	借入債務																																																																																			
(株)MJウィンドパワー市原	144,550	借入債務																																																																																			
二又風力開発(株)	9,672,831	借入債務																																																																																			
平生風力開発(株)	944,363	借入債務																																																																																			
江差風力開発(株)	3,541,513	借入債務																																																																																			
松前風力開発(株)	5,306,096	設備未払																																																																																			
吹越台地風力開発(株)	749,479	設備未払																																																																																			
その他5社	6,705	リース債務																																																																																			
計	37,976,811																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">285,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">895,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">455,647千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は31.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.2%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">317,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">132,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">108,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">71,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">53,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">80,254千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	285,819千円	関係会社からの仕入高	895,712千円	関係会社からの受取利息	455,647千円	役員報酬	63,415千円	従業員給与	317,623千円	旅費交通費	37,673千円	業務委託費	132,316千円	減価償却費	41,844千円	地代家賃	108,039千円	租税公課	71,969千円	支払手数料	53,815千円	株式報酬費用	80,254千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">303,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">946,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">419,795千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は26.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.6%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">380,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">51,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">196,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">126,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">65,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">34,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">101,342千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	303,384千円	関係会社からの仕入高	946,229千円	関係会社からの受取利息	419,795千円	役員報酬	73,089千円	従業員給与	380,524千円	旅費交通費	51,002千円	業務委託費	196,464千円	減価償却費	57,455千円	地代家賃	126,050千円	租税公課	65,123千円	支払手数料	34,704千円	株式報酬費用	101,342千円
関係会社への売上高	285,819千円																																																
関係会社からの仕入高	895,712千円																																																
関係会社からの受取利息	455,647千円																																																
役員報酬	63,415千円																																																
従業員給与	317,623千円																																																
旅費交通費	37,673千円																																																
業務委託費	132,316千円																																																
減価償却費	41,844千円																																																
地代家賃	108,039千円																																																
租税公課	71,969千円																																																
支払手数料	53,815千円																																																
株式報酬費用	80,254千円																																																
関係会社への売上高	303,384千円																																																
関係会社からの仕入高	946,229千円																																																
関係会社からの受取利息	419,795千円																																																
役員報酬	73,089千円																																																
従業員給与	380,524千円																																																
旅費交通費	51,002千円																																																
業務委託費	196,464千円																																																
減価償却費	57,455千円																																																
地代家賃	126,050千円																																																
租税公課	65,123千円																																																
支払手数料	34,704千円																																																
株式報酬費用	101,342千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として本社の事務機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,267千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,433千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">341,917千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	5,670	4,588	1,081	合計	5,670	4,588	1,081	1年内	1,101千円	1年超	1,166千円	合計	2,267千円	支払リース料	1,948千円	減価償却費相当額	1,267千円	支払利息相当額	100千円	1年内	140,484千円	1年超	201,433千円	合計	341,917千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">201,433千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	2,880	2,420	459	合計	2,880	2,420	459	1年内	597千円	1年超	568千円	合計	1,166千円	支払リース料	1,162千円	減価償却費相当額	622千円	支払利息相当額	61千円	1年内	142,188千円	1年超	59,245千円	合計	201,433千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
工具、器具及び備品	5,670	4,588	1,081																																																																		
合計	5,670	4,588	1,081																																																																		
1年内	1,101千円																																																																				
1年超	1,166千円																																																																				
合計	2,267千円																																																																				
支払リース料	1,948千円																																																																				
減価償却費相当額	1,267千円																																																																				
支払利息相当額	100千円																																																																				
1年内	140,484千円																																																																				
1年超	201,433千円																																																																				
合計	341,917千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
工具、器具及び備品	2,880	2,420	459																																																																		
合計	2,880	2,420	459																																																																		
1年内	597千円																																																																				
1年超	568千円																																																																				
合計	1,166千円																																																																				
支払リース料	1,162千円																																																																				
減価償却費相当額	622千円																																																																				
支払利息相当額	61千円																																																																				
1年内	142,188千円																																																																				
1年超	59,245千円																																																																				
合計	201,433千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式10,043,126千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	80,400	108,808
貸倒引当金	12,003	15,055
貸倒損失	—	158,739
投資有価証券評価損	6,083	6,083
減価償却超過額	51,397	48,282
抱合せ株式処分差損	4,993	4,993
関係会社株式評価損	18,615	18,615
税務売上認識額	—	2,212,789
その他	279	352
繰延税金資産小計	173,772	2,573,720
評価性引当額	△41,696	△203,487
繰延税金資産合計	132,076	2,370,232
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,053	193,136
繰延税金負債合計	82,053	193,136
繰延税金資産の純額	50,023	2,177,095

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	40.7	税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割	0.6	
その他	0.4	
評価性引当額の増減	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	141,152円78銭	1株当たり純資産額	148,100円31銭
1株当たり当期純利益金額	12,272円76銭	1株当たり当期純損失金額	7,945円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,187円55銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成21年3月31日）	当事業年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額(千円)	18,045,001	22,468,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	142,312	239,446
(うち新株予約権)	(142,312)	(239,446)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,902,689	22,229,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	126,832	150,095

（注） 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,500,908	△1,071,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	1,500,908	△1,071,099
期中平均株式数(株)	122,296	134,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	855	—
(うち新株予約権)	(855)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—————	新株予約権5種類（新株予約権の 数3,990個）。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。